

■学位論文内容要旨

わが国における知的障害児者の選択行動に関する研究の動向と展望

小林 正人 (2019年度修了)

序章 背景と方法

1 本稿の背景

ノーマライゼーションの理念が知的障害を持つ人々の権利擁護における文脈から発展した関係から、選択や自己決定に関する研究は特に知的障害を持つ人々を対象にしたものを中心に行われてきた(渡辺・笠原, 2012)。

生活の中で選択機会が保障されていることの意義として、生活権の行使、ライフスタイルの重視、QOLの向上(加藤, 1995)などがある。このように、選択は第一義的な生活の質の要因である(Bannerman, Sheldon, Sherman, and Harchik, 1990)と言われるほど重要なものである。しかし、知的障害を持つ人々は持たない人々に比べ選択決定を行う機会が制限されていることが報告されている(Kishi, Teelucksingh, Zolles, Park-Lee, & Meyer, 1998; Wehmeyer & Metzger, 1995)。知的障害のある人々の選択機会を保障するためには、具体的な技術や方法論が必要である(望月, 1998)。

2 本稿の目的

本稿の目的は、知的障害を持つ人々を対象とした選択行動支援に関する国内の実践研究に関する文献レビューを行い、その到達点と課題を示すことを目的とする。レビュー結果により、実践報告が充実している領域を到達点として示し、実践報告が少ない領域を今後の課題として示す。本研究により示された到達点と課題が、今後の選択行動支援に関する実践研究の指針になると考える。

3 本稿の分析視点

実践が多くなされた領域とまだ少ない領域を示すためには、その多寡を比較するための枠組みが必要である。本稿では、「選択行動に関する研究の分類と対象者」、「選択の場所」、「選択の種類」、「研究目的の変遷と知見」の4つを分析視点とした。

4 方法

①データベースによる検索、②特定の学会誌の検索(「行動分析学研究」、「行動療法研究(現、認知行動療法研究)」、「発達障害学研究」、「特殊教育学研究」)、③著者検索(「藤原義博」、「望月昭」、「村中智彦」)、④引用文献からの検索の4つの方法を用いて文献の検索を行った。選択基準は①微視的選択行動を扱っている、②日本国内で公刊された文献、③対象者への支援を行い、結果を数量的変化で示している、の3つだった。検索の結果、1993年から2017年にかけて27編の文献が該当した。この27編を対象に、「研究の分類と対象者」、「選択の場所」、「選択の種類」の各類型を取り扱った文献の多寡とその傾向を分析した。また、各文献の目的、結果、考察から知見をコード化し、複数のコードをグループにしてカテゴリーを作成した。

第1章 レビュー結果から見る日本の研究傾向

表1は研究分類および対象児者ごとの該当文献数を、表2は選択行動支援が行われた場所ごとの実践数と割合を、表3はわかれた選択の種類ごとの実践数と割合を年代

表1 研究分類および対象児者ごとの該当文献数と割合

分析・対象者	'90年代(8編)			'00年代(13編)			'10年代(6編)		
	ID	文献数	割合(%)	ID	文献数	割合(%)	ID	文献数	割合(%)
研究分類									
①設定・形成	1-6	6	75	9,11,15,19,20	5	38	23-27	6	100
②好みの査定	—	0	0	17	1	8	—	0	0
③選択の効果	7-8	2	25	10,12-14,16,18,21	7	54	—	0	0
対象児者									
児童	1-6,8	7	88	10,12-21	11	85	23-26	4	66
成人	7	1	12	9,11	2	15	22,27	2	34

表2 選択行動支援が行われた場所ごとの該当実践数と割合

場所	'90年代(8編)			'00年代(13編)			'10年代(6編)		
	ID	実践数	割合(%)	ID	実践数	割合(%)	ID	実践数	割合(%)
①訓練室	1,5,8	3	38	10,12-14,16,18,20	7	54	25	1	17
②学校	2	1	12	15,17,19,21	4	31	23-24	2	33
③通所施設	3-4,6	3	38	9(S1),9(S2)	2	15	—	0	0
④人前施設	7	1	12	11	1	8	22,26,27	3	50
⑤家庭	—	0	0	20	1	8	25	1	17
⑥地域	—	0	0	9	1	8	—	0	0

注) 複数の場所での実践を報告した文献は重複して計上するため割合(%)の合計は100を超える。

注) 複数の場所での実践を報告した文献は重複して計上するため割合(%)の合計は100を超える。

表3 選択の種類ごとの該当実践数と割合

場所	'90年代(8編)			'00年代(13編)			'10年代(6編)		
	ID	実践数	割合(%)	ID	実践数	割合(%)	ID	実践数	割合(%)
①活動期間	1-5	5	63	9-21	13	100	22-26	5	83
②活動内容	1,5-8	5	63	9,13-15	4	31	23,27	2	33
③言語・遊戯	2,4,7	3	38	11,15,19-20	4	31	24,26	2	33
④誰と	—	0	0	—	0	0	27	1	17
⑤どこで	—	0	0	—	0	0	—	0	0
⑥いつ	—	0	0	—	0	0	—	0	0
⑦終了・継続	—	0	0	15	1	8	—	0	0

注) 複数の場所での支援を報告した実践は重複して計上するため割合(%)の合計は100を超える。

ごとにまとめたものである。量的分析の結果、①好みの査定に関する研究が少ない、②高校生年齢以上を対象とした文献が少ない、③家庭と地域で行われた支援に関する文献が少ない、④人、場所、時間の選択を扱った文献が少ないという4つの傾向が明らかになった。

第2章 選択行動研究のトピック

目的をコード化した結果、当初は対象者の要求と意思表示の手段の確立を目的として行われてきた選択行動の形成が、'00年代以降、①行動の主体性と選択肢拡大、②行動問題に対するポジティブな対処法、③選択機会提供者側へのアプローチの3方向に展開したことが分かった。

結果と考察から抽出したコードをカテゴリ化した結

果、①対象者へのアプローチ、②環境側へのアプローチ、③選択行動の機能と形態、④選択行動支援の意義の4つのカテゴリにカテゴリ化された。各カテゴリの典拠となった記述の多寡や内容を分析した結果、①対象者へのアプローチに比べ環境側へのアプローチに関する知見が少ない、②継続的な好みのアセスメントの必要性を指摘する文献は多いがその方法論や有効性を検討することを目的とした研究がほとんどない、の2つの傾向が明らかになった。

終章 まとめ

第1章の量的分析と第2章の質的分析の結果から、国内の選択行動研究の到達点と課題を以下のように考察した。

1 到達点

到達点は、①訓練室における実践と児童に対する活動選択の形成の先行研究が蓄積されている、②支援目的の選択行動形成そのものから自発性・主体性および活動の拡大へとパラダイムシフトしている、③好みを把握し選択肢に反映させることの重要性の根拠を示している、の3点である。

2 課題

課題は、①高校生以上の対象者、家庭と地域での実践、人・場所・時間の選択の要素を取り入れた支援、②支援者の支援行動を維持・拡大するための方法の検討、③好みの変動性と相対性を考慮に入れたアセスメント方法の検討の3点である。

本稿の限界

海外の研究動向との比較検討をしていないこと、論文以外の文献を対象にしていないため、詳細な動向を終えていない可能性があることの2点が本稿の限界である。